



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No. 18 2015年2月1日 発行

国際シンポジウム

「日韓国交 50年の検討と未来への構想——金大中外交と日韓連帯運動の教訓をどう生かすか」（2014年11月30日）

2014年11月30日（日）、太刀川記念館で延世大学金大中図書館と立教大学平和・コミュニティ研究機構の共催で国際シンポジウム「日韓国交50年の検討と未来への構想——金大中外交と日韓連帯運動の教訓をどう生かすか」を開催いたしました。当日、シンポジウムには80人以上の皆様がお越しください、成功裏に充実した会を持つことができました。何よりも当日、韓国からのゲストをはじめとして報告・コメントをご担当くださった皆様、ご挨拶をしてくださった吉岡俊哉総長、そして実務的な仕事を担ってくれた平コミの皆さんに心からお礼申し上げます。ここでは、これまであまり申し上げる機会がなかったシンポジウムに至るまでの経緯を含め、ご報告いたします。



1) シンポジウムまでの共同研究

金大中（キムデジュン）氏が大統領を退任したのち、ソウルにある延世大学の傘下に金大中図書館が設立されました。図書館はシンチョンとホンデの中間、延世大学から遠くないところにあります。ここは、拉致事件当時も含め、かつて金大中氏の自宅があったところであり、土地が提供されて図書館が誕生しました。金大中氏はとても勉強家であったため、その蔵書はもちろん、長年の政治活動に関わる資料も所蔵され、貴重な資料館として誕生したのです。ちなみに、図書館は研究者がだれでも利用することができますが、韓国の祝日などが日本と異なるため、事前に連絡して訪問してくださいと幸いです。

和田春樹先生をはじめとする日本の関係者に共同研究が提案されたのは2008年のことでした。金大中氏は拉致事件以降、日本の心ある政治家や市民に支援され、その命を救われてきたという思いがあり、日本との関わりはとても重要でしたが、日本に関する資料はまだ十分ではありませんでした。そこで、金大中氏との関係を記録するとともに、関連資料を収集、同時に日韓連帯運動に関わった人びとの証言を残そうという目的で共同作業が始まったのです。

2008年11月22日にソウルで第1回の研究会が、2009年4月25日に立教大学で第2回の研究会が、行なわれました。2回の研究会は金大中氏や日韓連帯運動に関係があった人びとによる内部的な会合でしたが、記録を残し本にするという前提で行なわれました。2008年から研究会と並行して日本でのインタビューも行なわれました。

2) 書籍『金大中と日韓関係』の出版

以上の成果である証言（文章に起こされたものまで）や資料は金大中図書館に所蔵されています。関係者が分担執筆した原稿も出版されるはずでしたが、金大中氏の健康がすぐれないため、急いでご本人の聞き取りをする必要があるということで、金大中図書館ではそちらを先に進めました。その結果が岩波書店から刊行された『金大中自伝』全2巻です。残念ながら金大中氏は2009年8月18日に逝去され、金大中図書館では自伝刊行をますます急ぐことになったのです。

日本を中心に関係者が出してあった原稿はようやく2012年10月に韓国語版が、2013年9月に日本語版が、ともに金大中図書館から刊行されました。しかし、日本で日本語版を出版できなかったことから、貴重な内容でありながら、この本の存在を日本社会で知らせる機会をあまり作れぬままでした。そこで、この本の存在を知らせるとともに、目前に迫った日韓国交正常化50周年に向け、金大中氏の外交や政治哲学からの教訓を考え、日韓連帯運動がもった意義などをあらためて強調する意味で、国際シンポジウムを開こうと金大中図書館の前館長である柳相栄先生からご提案を受けました。そこで、平コミの会合でこれについて提案し、実行するに至った次第です。あらためて当日の報告タイトルを掲げておきます。なお、シンポジウムでの報告は平コミの紀要に掲載する予定です。

（石坂浩一：本学異文化コミュニケーション学部准教授）

○プログラム

セッションⅠ：日韓関係の50年を考える

1. 日韓関係50年の検討—金大中外交論を振り返る
- 柳相栄 (リュ・サンヨン、延世大学)
2. 日韓関係50年の検討—市民の交流・連帯運動とその意味
- 石坂浩一 (立教大学)
討論者：岡本厚 (岩波書店社長)
司会：黄盛彬 (ファン・ソンビン、立教大学)

セッションⅡ：日韓国交正常化50周年をどう迎えるか

1. 歴史問題をどう乗り越えるか
- 和田春樹 (東京大学名誉教授)
2. 東北アジアの冷戦克服と日韓関係の課題
- 南基正 (ナム・ギジョン、ソウル大学)
討論者：玄武岩 (ヒョン・ムアム、北海道大学大学院)
司会：小川有美 (立教大学)



コメント：「日韓関係のための学問的言葉」

司会 (セッションⅡ)：小川有美氏 (立教大学法学部教授)

本シンポジウムは「荒れる」ことがあるのだろうか、と内心要らぬ心配を抱いていたところ、当日会場に感じられたのは静かな集中と熱気であった。それは何よりも、日韓関係の行方について人々が実のある言葉を求めていることの表れであったろう。

第二セッションの和田春樹氏の報告は、討論者の玄武岩氏が的確に要約されたように、「日韓歴史問題の戦後史」であると同時に朝鮮半島とかかわってきた和田氏の「個人史」としての重みのある言葉であった。これに対し南基正氏の報告は、日韓歴史問題を米中を含む東アジアの多層構造の中に再構築していく国際政治学的な言葉であった。

和田報告が単に個人的であり、南報告が単に体系的であった、というわけではない。和田報告にはアジア女性基金というシステム、そしてそれを必ずしも受け入れるものではなかったが文化開放の突破口を開き新たな時代を拓いた金大中システム、そしてそれらを無駄にせぬための今後のステップが示されている。南報告には、「ルビコン川を渡る前に」という印象的な結びが与えられている。どの川をいつ渡るかは、これからのそれぞれの国の指導者と国民に委ねられているからであろう。

本シンポジウムの報告は、異なる接近法ながら、よりよき解決のために紡がれた知的な努力の成果であったことを痛感する。人や社会や国家を死んだ標本のように扱う社会科学は、いくら方法論的に洗練されても、真の知的誠実さからは遠ざかる。ある政治学者の先



和田春樹氏

達が、「政治学が人の生き死にを左右する学問であることを忘れていないか」と学会に対して語られたことを思い出す。今までも政治学は平和と和解のために言葉を探さなかったわけではない。自国のみを安泰を求めることが結果として破局を招く「安全保障のディレンマ」に対し、安全の観念を広くつくり変える言葉が創造されてきた。それはたとえばパルメ委員会 (1982年) が唱えた「共通の安全保障」であり、あるいは国連の人間開発報告書 (1994年) が用いた「人間の安全保障」である。一国だけでは真の安全はありえないことを理解するためには、そのような「安全保障」観のつくり変えが不可欠である (遠藤政治・遠藤乾編『安全保障とは何か』岩波書店)。ただしそれが抽象的な枠組みにとどまっていたら、現実を動かす力にはならない。本シンポジウムの報告のように、現実に対して責任的に、もしくは創造的に、具体的に取り組むとき、これらの枠組は真に生きる可能性を得るだろう。

第二セッションにおいて、さらに望外の収穫であったのが、若い世代の玄氏のコメントである。玄氏によれば、「サンフランシスコ体制」の下で封印されていた膿んだ傷 (ジョン・ダワー) が、韓国の民主化、中国の



南基正氏

大国化、日本の右傾化の動きのなかで噴き出している。それは冷戦期の軍力中心のハードパワーだけでなく、歴史認識というソフトパワーを通じて展開している、という。国際的な「戦後」は一国では捨てられないし、「ソフトパワー」は歴史を忘れさせるバラ色の娯楽外交でもない。それどころかその二つは、抜き差しならぬ複合作用を生み出しているのである。その事態を直視させたのが、コメントの第一の意味であった。実際、質疑応答のなかで、韓国の慰安婦政策



が朴大統領の権力基盤の都合に左右されているのではないかと、という質問もあったが、報告者は原則的な理由が本質であると回答した。玄氏のコメントは第二に、「サンフランシスコ体制は人権と正義をもって新たに位置づけられるのである」と敷衍している。「人権と正義」に対して、現在の日本の司法の論理のなかにあっては「請求権消滅」の論理を超えてもなお「受忍論」というもうひとつの障壁があるという。そこには玄氏の冷徹な認識がみられるが、同時に、それを乗り越えようと気づかせてくれる言葉がある。

(小川有美：本学法学部教授)

公開講演会

「仲介ワナ：東アジアにおける単純労働者移民と国家」(2014年12月20日)

講演者：項颺 (Xiang, Biao) 氏 (オックスフォード大学)

講師項颺 (Xiang, Biao) 氏は北京大学で学士号と修士号、オックスフォード大学で博士号を取得して、現在はオックスフォード大学文化人類学部に教員を務める。40以上の論文を掲載し、*Transcending Boundaries* (2005)、*Global Bodyshopping* (2007)、*Return: Nationalizing Transnational Mobility in Asia* (2013)などの著書を出版した。国際間移民に関する研究が高く評価を受け、2008年にAnthony Leeds Prize、2012年にWilliam L. Holland Prize for outstanding article in *Pacific Affairs*を受賞した。



(杜国慶：本学観光学部教授)

1980年代から、中国から海外への合法的な労働力の移動がより容易になったものの、費用がより高くなった。本研究は、中国と日本、韓国、シンガポールにおいて4年間に渡る現地調査を踏まえて、民族誌の視点から、多国籍人材仲介業者が国際移民における優勢な地位を得て「仲介ワナ」を作り出すプロセスを解明した。移民規制の緩和と再統制によって、組織化された「仲介ワナ」が移民の効率を高めながら費用も嵩み、一定の秩序を作りながら他の秩序を破壊していく。仲介業者の金を儲ける方法は国際移民の秩序を変えていく過程でもあると言える。結果として、この「仲介ワナ」は個人利益と公共財産の境をぼやかし、移民と雇用主または政府の関係を複雑にしてしまう。中国東北地方の農村での仲介業者の活動から海外の働く現場そして政府の政策会議まで、講師が多様な視点をもって、仲介業者と移民の国際ガバナンスの新しい理論を構築することを試み、中国政府が中央集権を強化すると同時にグローバル・マーケットを導入する社会的なプロセスにも新たな示唆を示す。

講師はまず、「それだけ多くの仲介業者が存在し高価な手数料をとることができるのは、彼らが金をとる特権をもっているから」と問題と提起し、その理由は単一の理由ではなく複数の条件が絡み合う結果であると認識を述べる。

仲介はあるべき補助役ではなく、移民の開拓と促進、抑制において優勢をもつような支配役になってきた。仲介が高額な金を儲けるようになるのは、移民にとっては必要不可欠で、国にとっては移民をコントロールできるような役割を果たしているからであろう。例えば、中国の東北部から日本とシンガポール、韓国への移民を見れば、仲介業者の増加は移民の増加よりも早く、先走っている。

中国において、仲介の主な特徴を商業化 (commercialization) と官僚化 (Bureaucratization) にまとめることができる。商業化は利益の最大化を追求、官僚化とは上級政府機関から下級業者までの階層構造で確認できる。このような特徴は枠 (Contour) とプロセス、メカニズムの側面から考察する。枠とは中央政府から海外へ労働力を送出できる人数を指す。プロセスは、1980-2002年の商業化官僚特権期と2002年以降の官僚化市場期に分けることができる。前者は主に国家主導型の対外労働力送出プロジェクトが代表的なパターンで、後者は自由化が台頭し、仲介の規則と資格の規定が設けられる特徴が挙げられる。

実際に、仲介は移民を合法化させること、いわゆる移民に法律に沿った書類を作成してあげることであるが、移民の本質的な動きを反映しているとは言い難い。移民の本質には、上から下への責務のアウトソーシングと合法化の階層構造がメカニズムとして動いている。従って、合法化の構造が移民の合法性を理解する鍵となる。

質疑時間の30分には、聴講者から仲介の定義、仲介が中国の経済に対する貢献、中国の東北地方を研究対象とする理由、仲介業務が単純労働者から留学へ浸透するなどの質問が挙げられ、講師と聴講者の間に活発的な意見交換が行われた。

立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER No.18 (2015年2月1日 発行)

編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 池袋キャンパス内

電話：03-3985-4275

E-mail：peace@grp.rikkyo.ne.jp

HP：<http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS>

2015年度 平和・コミュニティ研究機構科目一覧

科目名（（ ）内は開講研究科の学生が履修する科目名）	担当者
コミュニティ研究法A （文学研究科の学生は、JD167「地域社会調査演習A」として履修。）	丸山浩明
コミュニティ研究法B （文学研究科の学生は、JD168「地域社会調査演習B」として履修。）	丸山浩明
フィリピン移民と教育 （文学研究科の学生は、JF152「比較教育学特殊研究」として履修。）	市川誠
欧州の平和・コミュニティ構築 （法学研究科の学生は、ND371「ヨーロッパ政治論特殊講義1」として履修。）	小川有美
平和論の政治学 （法学研究科の学生は、ND461「政治過程論特殊講義1」として履修。）	孫斎庸
都市経済と平和構築1 （経済学研究科の学生は、KA113「財政学2特論1」として履修。）	デウィット, アンドリュー
都市経済と平和構築2 （経済学研究科の学生は、KA114「財政学2特論2」として履修。）	デウィット, アンドリュー
コミュニケーションと国際協力1 （21世紀社会デザイン研究科の学生は、VM336「コミュニケーションと国際協力1」として履修。）	吉田敏子
環境教育論 （21世紀社会デザイン研究科の学生は、VM405「危機管理学演習5〈環境教育論〉として履修。）	萩原なつ子
国際社会の危機管理 （21世紀社会デザイン研究科の学生は、VM422「危機管理学演習22〈国際社会の危機管理〉として履修。）	長有紀枝
アジアと平和1 （21世紀社会デザイン研究科の学生は、VM433「危機感理学演習33〈アジアと平和1〉として履修。）	カプリオ, マーク
アジアと平和2 （21世紀社会デザイン研究科の学生は、VM434「危機感理学演習34〈アジアと平和1〉として履修。）	カプリオ, マーク

平和・コミュニティ研究機構 2014年度構成員

- 代表
栗田 和明（本学文学部教授）
- 運営委員
五十嵐 暁郎（本学名誉教授）
石坂 浩一（本学異文化コミュニケーション学部准教授）
市川 誠（本学文学部准教授）
大橋 健一（本学観光学部教授）
小川 有美（本学法学部教授）
郭 洋春（本学経済学部教授）
勝俣 誠（明治学院大学教授）
カプリオ, マーク（本学異文化コミュニケーション学部教授）
小長井 賀興（本学コミュニティ福祉学部教授）
庄司 洋子（本学名誉教授）
竹中 千春（本学法学部教授）
田島 夏与（本学経済学部准教授）
デウィット, アンドリュー（本学経済学部教授）
杜 国慶（本学観光学部教授）
西山 志保（本学社会学部准教授）
萩原 なつ子（本学21世紀社会デザイン研究科教授）
林 みどり（本学文学部教授）
黄 盛彬（本学社会学部教授）
水上 徹男（本学社会学部教授）
米川 正子（本学21世紀社会デザイン研究科特任准教授）
- 李 香鎮（本学異文化コミュニケーション学部教授）
- 所員
伊藤 道雄（本学21世紀社会デザイン研究科特任教授）
金 允恩（京都大学GCOE研究員）
佐久間 孝正（東京女子大学名誉教授）
佐々木 寛（新潟国際情報大学教授）
佐々木 正道（中央大学教授）
高原 明生（東京大学大学院教授）
田中 治彦（上智大学教授）
浪岡 新太郎（明治学院大学准教授）
林 倬史（国士舘大学教授）
藤林 泰（埼玉大学教授）
松本 康（本学社会学部教授）
李 鐘元（早稲田大学大学院教授）
- 外部評価委員
上村 英明（恵泉女学園大学教授）
吉原 和男（慶應義塾大学教授）
- 研究員
段 躍中（日本僑報社）